

徳島市情報化基本計画

～ICTの利活用による「笑顔みちる水都 とくしま」の実現～

取組実績（令和2年度）

徳 島 市

「徳島市情報化基本計画」の取組実績（令和2年度）について

令和元年度から令和8年度までの8年間を計画期間とする、「徳島市情報化基本計画」では、具体的な27の取組項目について、着実な取組みを推進していくために、PDCAサイクルを実施し、効果的・効率的な進行管理を実施しているところである。

そして、計画策定から2年目となる令和2年度の取組実績について、目標や計画のとおり達成できたか等、取組項目ごとに振り返りと自己評価を実施した結果は、次のとおりであった。

1 自己評価結果

令和2年度における、27の取組項目の目標や計画に対する取組実績について、「S」～「C」の4段階で自己評価を行った結果は、次のとおりであった。

自己評価		取組項目数	割合
S	目標や計画を上回る達成状況であった。	3	11%
A	目標や計画どおりの達成状況であった。	15	56%
B	目標や計画を下回る達成状況であった。	9	33%
C	目標や計画を大幅に下回る達成状況であった（又は未実施）。	0	0%
合計		27	100%

※取組項目別の自己評価については、次頁の一覧表を参照。

2 総括

全27の取組項目中、合わせて67%に当たる18の取組項目が、「目標や計画を上回る達成状況（S評価）」又は「目標や計画どおりの達成状況（A評価）」という結果であり、これらについては、次年度以降も引き続き着実な取組みを行うとともに、更なる拡充も視野に入れて取り組んでいく。

一方で、残りの33%に当たる9つの取組項目については、「目標や計画を下回る達成状況（B評価）」といった結果であった。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、様々な行動や活動が制限された状況下において、年度当初に計画していた取組みを十分に実施することができなかった取組項目もあった。

そこで、これらを踏まえて担当部署とも連携を図りながら、課題や問題点を洗い出し、改善策を講じていく。

「徳島市情報化基本計画」の取組実績一覧（令和2年度）

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
取組方針1「地域課題解決への取組みに向けたICT利活用の促進」						
1	オープンデータの推進	<p><取組内容></p> <p>(1) オープンデータの公開データ数の拡充を図る。</p> <p>(2) オープンデータに関する意識啓発のため、職員研修を実施する。</p> <p>(3) 市民や企業・大学等を対象としたオープンデータ利活用に関するイベントを開催する。</p> <p><目標></p> <p>・本市が保有する情報を広く公開することで行政の透明性の確保を図る。</p> <p>・オープンデータを活用することにより地域課題の解決につなげる。</p> <p>【公開データセット数：160】</p>	<p>(1) オープンデータカタログサイトのバージョンアップ作業を行うとともに、全庁向けに各所属保有情報のオープンデータカタログサイトへの登録依頼を行った。</p> <p>(2) 国勢調査実施年であったこと及び新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であったことから、職員向けの研修を行うことができなかった。</p> <p>(3) 国勢調査実施年であったこと及び新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であったことから、県においてもイベント等は実施されなかったが、引き続き県と情報交換を行った。</p> <p>【公開データセット数：83】</p>	B	<p>公開データ数の拡充を図るため、グループウェアを活用して庁内へのPRを充実させていく。</p> <p>研修やイベントの実施については、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であることから困難である。</p>	デジタル推進課 (情報推進課)
2	GIS（地理情報システム）の効率的運用	<p><取組内容></p> <p>(1) 現在運用している統合型GIS及び個別GISについて、各システムの統合や連携等による効率的な運用に向けた調査・研究を行う。</p> <p>(2) GISを活用した、空家等対策を推進する。</p> <p><目標></p> <p>地図の共有化による重複投資の軽減や業務の効率化を図る。</p>	<p>(1) レイヤーの追加削除について、事前に情報推進課と情報共有するように、システム保守業者と検討した。また、レイヤーの利用状況について、利用課に調査を実施した。 (情報推進課)</p> <p>(2) 市民等から寄せられた情報を基に現地調査を実施し、現状の写真や得られた調査結果を統合型GIS上で更新し、情報を一元管理した。 (住宅課)</p>	B	<p>(1) GISの効率的な運用について利用課の当事者意識が低いため、定期的な情報共有や協議等を行っていく必要がある。 (情報推進課)</p> <p>(2) 空家対策等に係る地図情報をGIS上で利用できる課が増加することで、情報共有の範囲が広がり、利用効果が高まる。 (住宅課)</p>	デジタル推進課 (情報推進課)、 住宅課
3	通学路防犯カメラシステムの導入	<p><取組内容></p> <p>通学路で過去に件事故が発生した場所や、人通りの少ない場所等の電柱等に防犯カメラを設置する。</p> <p><目標></p> <p>・犯罪防止につなげる。</p> <p>・犯罪が発生した場合に、犯人の特定や事件の早期解決につなげる。</p>	<p>・防犯カメラ設置事業に係る他都市へのアンケートの分析を行うとともに、他都市の防犯カメラ運用基準等について調査研究を行った。 (市民生活課)</p> <p>・学校からの不審者情報を取り入れ、登下校時のパトロールを行い、危険箇所の確認に努めた。 (青少年育成補導センター)</p>	B	<p>アンケート調査によると、防犯カメラの設置費や維持管理費、老朽化したカメラの更新費等の大きな財政負担が課題となっている。</p> <p>そこで、費用対効果を勘案し、本市に最適な防犯カメラシステムについて調査研究を進める必要がある。 (市民生活課)</p>	市民生活課、 青少年育成補導センター
4	認知症高齢者見守りネットワークシステムの運用	<p><取組内容></p> <p>認知症高齢者を発見した人が、衣服等に貼られたQRコード印字シールをスマートフォン等で読み取ることにより、家族等に居場所などを知らせるメールを送信できる、認知症高齢者見守りネットワークシステムを運用する。</p> <p><目標></p> <p>・認知症高齢者の見守りを可能にする。</p> <p>・本人、家族、発見者、関係者等の負担軽減を図る。</p>	<p>本市発行のガイドブック等への掲載や協力企業へのポスター掲示等の依頼を実施した。</p> <p>また、行方不明の高齢者が保護された場合に、所轄警察署から家族等へ案内のチラシを配布してもらうよう依頼した。</p>	A	<p>「シールを貼ることに抵抗がある」、「家族が認知症と知られたくない」等の理由で登録を見送っている事例もあると考えられるため、市民や関係者に対して、「認知症は誰でもなる可能性があること」、「認知症になっても住みやすいまちづくりが必要」等の意識啓発が必要である。</p>	健康長寿課 (高齢福祉課)

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
5	センサーカメラを利用した鳥獣被害対策の推進	<p><取組内容> 鳥獣被害対策のために、罾仕掛け作動センサー（及び通信機能付きセンサーカメラ）を利用した鳥獣捕獲システムを導入する。</p> <p><目標> ・鳥獣被害を減少させる。 ・地元農家や猟友会の見回りに係る人的負担を軽減させる。 ・市民の安全安心を向上させる。 【アニマルセンサー（罾仕掛け作動センサー）の導入数：7基】</p>	<p>導入済のアニマルセンサー（罾仕掛け作動センサー）の現場稼働による実証を行った。 また、実際の捕獲環境下での使用実証を入念に行った。 【アニマルセンサー（罾仕掛け作動センサー）の導入数：14基】</p>	A	<p>アニマルセンサー導入について、稼働中の捕獲檻の全基設置に向けて計画的な導入を行う。 また、アニマルセンサーは活用しつつ、遠隔通信機器を利用した新たな捕獲支援システムの検討を行うとともに、通信性能や必要な機能、ランニングコストなどについて、近隣市町村で既に導入した機器等を参考に情報収集し、本市での使用に即した機器の選定を行う。</p>	農林水産課
6	防災拠点での情報収集・伝達手段の確保（Wi-Fi環境の整備）	<p><取組内容> 長期的な避難所開設時の防災拠点（学校やコミュニティセンター等）においてWi-Fiが利用できる環境にする。</p> <p><目標> 災害時の情報収集・伝達手段を確保するため、中心となる拠点施設においてWi-Fi環境の整備を図るとともに災害時協定などの活用を進める。</p>	<p>「通信事業者との応援協定締結に基づく環境整備」の観点から取組みを推進した。しかし、通信事業者からは、災害時支援の実施は確認できたものの、本市との協定に基づかない支援であることもあり、具体的な支援内容（Wi-Fi関連機器の支援台数等）の確約は得られていない。 (危機管理課)</p>	B	<p>近年の実際の災害時において活用された実績のある「00000 JAPAN（ファイブゼロジャパン）」の活用に関する調査研究を推進していくとともに、今後の事業の中で、安全な活用に関する周知・啓発等についても合わせて実施していく。 (危機管理課)</p>	危機管理課、市民協働課、教育委員会
7	現場中継システムの導入	<p><取組内容> スマートフォンを活用し、消防隊が警防本部等へ災害現場の状況をリアルタイムで送信し、共有した情報を基に迅速に対応するための現場中継システムを導入する。</p> <p><目標> 迅速かつ的確な活動方針の決定及び避難指示等の早期判断の指針とするための情報を映像でリアルタイムに共有し、円滑な災害対応及び市民の安全確保を行う。</p>	<p>特定財源（緊急防災減災事業）の活用やドローンの活用を検討するなど、大幅な事業の見直しを行い、整備計画を作成することで、今後の方向性を示すことができた。</p>	A	<p>今後はPDCAサイクルを実施し、より効果的な運用方法を検討していく。 また、予算化後はシステム導入に向けたマニュアル等を作成する必要がある。</p>	消防局警防課
8	小・中学校のタブレット端末の整備	<p><取組内容> 市内の小・中学校に授業で使用するためのタブレット端末を整備する。</p> <p><目標> GIGAスクール構想に求めるところにより、児童・生徒が快適に学べる環境づくりを推進する。 【タブレット端末：7,625台】 【無線LANアクセスポイント：1,202台】</p>	<p>市内の小学校に、GIGAタブレット端末を11,716台新規配備し、無線LANアクセスポイントを431台追加配備した。 さらに市内の中学校に、GIGAタブレット端末を5,467台新規配備し、無線LANアクセスポイントを166台新規配備した。 これにより、市内の全小中学生に対し、1人1台のタブレット端末を整備し、令和2年度中に運用を開始することが可能になった。 【GIGAタブレット端末：17,183台】 【無線LANアクセスポイント：1,202台】</p>	A		教育研究所

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
取組方針2「行政サービスの更なる拡充による市民の利便性向上」						
9	ホームページ及びSNSを活用した広報の充実	<p><取組内容></p> <p>(1) ホームページでの情報提供を充実させる。</p> <p>(2) SNSを活用して市政情報や災害・緊急情報の発信を行う。</p> <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政に対する市民の関心を高める。 ・市政情報をより多くの人に分かりやすく伝える。 ・災害・緊急情報を迅速に発信する。 ・時間・場所を問わず、手軽に市政情報が得られるようにする。 <p>【SNSの登録者数：3,800人】</p>	<p>(1) 広報広聴課で発見したホームページの不備について、随時、担当課に修正を依頼するとともに、所属長宛てに新型コロナウイルス関連情報ページの更新やウェブアクセシビリティの確保等についても依頼した。</p> <p>さらに、組織改正への対応依頼及び調整を行った。</p> <p>(2) ツイッター、フェイスブック、ラインに市政情報を定期的に投稿した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症に関する情報の発信や市長記者会見の動画等をSNSやホームページへ直接埋め込む等の取組みを行った。</p> <p>さらに、インスタグラム公式アカウントの開設を前倒しで実施した。</p> <p>【SNSの登録者数：7,069人】</p>	S	<p>ラインのAPI連携による拡張機能（セグメント配信、チャットボット、通報制度など）について、組織横断的な検討体制が必要になる。</p>	広報広聴課
10	SNSを活用した外国語での情報発信	<p><取組内容></p> <p>国際交流員（CIR）が、徳島市公式SNSを活用して、本市の生活情報やイベントに関する情報を外国語で国内外に向けて発信する。</p> <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人等に対して、生活情報やイベントに関する情報を効果的に伝える。 ・本市の魅力を広く国内外に向けて発信する。 <p>【徳島市公式フェイスブック「Tokushima City English Page」及び徳島市国際交流員公式Instagram「Tokushima City CIR」への投稿件数：2件/週】</p>	<p>徳島市公式フェイスブックに英語で、次の情報を定期的に発信した。</p> <p>①徳島市での行政サービスに関する情報</p> <p>②徳島市のニュースやイベント等の情報</p> <p>③徳島市国際交流員の活動に関する情報</p> <p>④災害や避難に関する情報</p> <p>⑤その他、管理責任者が必要と認める情報</p> <p>また、徳島市国際交流員公式Instagramに英語で、国際交流員が紹介する徳島市の魅力や日本文化に関する情報を定期的に発信した。</p> <p>【徳島市公式フェイスブック「Tokushima City English Page」及び徳島市国際交流員公式Instagram「Tokushima City CIR」への投稿件数：2件/週】</p>	A	<p>日本人の視点から外国人に伝えたい情報も投稿していくよう積極的に働きかけていく。</p> <p>また、各課からの「Tokushima City English Page」への投稿依頼が増えるように、周知する必要がある。</p>	総務課
11	電子申請の充実	<p><取組内容></p> <p>(1) 電子申請システムを利用した電子申請業務を拡充する。</p> <p>(2) マイナンバーカードを利用した電子申請（児童手当に関する各種手続及び児童扶養手当の現況届のお知らせ等）を実施する。</p> <p><目標></p> <p>各種講座や公共施設の予約など、いつでも、どこからでも行政手続を可能にする。</p> <p>【児童手当現況届の電子申請受付件数：140件】</p>	<p>(1) 全庁的に行政手続等の現状調査を実施し、全ての申請や届け出等の洗い出しと把握を行うとともに、関係部署に対して、オンライン化への手引き等を実施した。（情報推進課）</p> <p>(2) 計画どおりに児童手当及び児童扶養手当の現況届お知らせ送信を実施した。また、児童手当の各種手続の電子申請による受付について、ホームページでの広報を実施した。（子育て支援課）</p> <p>【児童手当現況届の電子申請受付件数：1件】</p>	A	<p>(1) 洗い出した行政手続を基に、オンライン化が可能な行政手続の掘り起こしを行うとともに、定期的な情報提供等により更なるオンライン化の推進に取り組む。（情報推進課）</p> <p>(2) ホームページや広報とくしま等の広報媒体を利用し、電子申請サービスの利用促進を図る。（子育て支援課）</p>	デジタル推進課（情報推進課）、子育て支援課

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
12	マイナンバーカードの普及促進	<p><取組内容> (1) マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付を行う。 (2) マイナンバーカードを市立図書館利用者カードとして活用する。</p> <p><目標> 利用者の利便性を向上させる。 【コンビニでの証明書交付件数：5,900件】 【マイナンバーカード交付数に対する図書館利用者カードへの登録割合：30%】</p>	(1) マイナンバーの交付時に、コンビニ交付サービス案内のパンフレットで周知を図った。 また、徳島市包括連携協定を結んでいる企業にコンビニ交付の案内を依頼した。 (住民課) (2) マイナンバーカードの図書館利用者カードとしての利用率を上げるため、利用案内チラシを設置・配布するなどの周知広報等、利用促進活動を実施した。 (社会教育課) 【コンビニでの証明書交付件数：12,900件】 【マイナンバーカード交付数に対する図書館利用者カードへの登録割合：0.06%】	A	(1) 郵送での戸籍の請求者に対して、証明書と一緒にコンビニ交付サービス案内のパンフレットを同封して郵送し、さらなる周知を図る。 (住民課) (2) マイナンバーカードの普及の進捗に合わせて、図書館利用者カードとしての利用について、利便性の広報活動を充実させ、利用率の向上を図る。 (社会教育課)	住民課、社会教育課
13	スマートフォン等を活用したごみの適正排出・分別の啓発促進	<p><取組内容> 資源・ごみ分別アプリ「さんあ〜る」を活用して、ごみに関する様々な情報を発信するとともに、アプリ機能の拡充を図る。</p> <p><目標> 適正なごみ出しやごみの分別を促進する。 【アプリダウンロード数：10,000件】</p>	お知らせ情報の機能を活用するなど、常に最新の情報を発信したことで、情報を迅速に周知した。 また、通知文や分別指導チラシにアプリの情報やダウンロード方法を掲載するとともに、転入世帯等に配布する「ごみ分別ガイド」や各家庭に配布する「家庭ごみ収集日程表」にもアプリ情報等を掲載したことで、アプリダウンロード数の伸びに寄与した。 【アプリダウンロード数：12,800件】	S		環境政策課 (市民環境政策課)
14	観光ポータルサイト活用によるインバウンド対策	<p><取組内容> 国内外に向けて本市の観光資源の魅力を発信紹介できる多言語翻訳機能を有した観光ポータルサイトを整備する。</p> <p><目標> 本市を訪れる外国人観光客を増加させるとともに、本市の経済の活性化につなげる。 【徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」のアクセス件数：246,000件】</p>	徳島市公式観光ポータルサイト「Fun!Fun!とくしま」を通じ、観光情報を発信するとともに、掲載コンテンツの充実を図った。また、その中の25項目の観光資源について、観光庁多言語解説整備支援事業を活用し、英語ネイティブの専門人材を地域に派遣して、ネイティブ目線による解説文作成等を行った。 【徳島市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」のアクセス件数：187,732件】	B	徳島市公式観光ポータルサイトへのアクセス数は、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況にも影響されるが、同サイトに新たな観光情報を追加するなど、引き続き、本市の魅力発信を行っていく必要がある。	にぎわい交流課 (観光課)
15	バスロケーションシステムの普及	<p><取組内容> バスの運行情報をスマートフォン等からリアルタイムで取得できるバスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」の普及に努める。</p> <p><目標> 路線バスの利用促進を図る。 【バスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」アクセス件数(年間)：3,050,000件】</p>	バスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」とユーザ間の親和性が高いスマホ定期券(バスもり!)を四国初となる令和2年4月に導入した。 また、バスロケーションシステムについて、スマホ定期券の導入に係るプロモーションと連携し、チラシ配布等による利用促進PRを積極的に行うとともに、路線バスPRパンフレットや高齢者のための便利帳に二次元コードを掲載し、周知・PRを図った。 さらには、令和3年中の路線バス情報のオープンデータ化によるGoogleMap上での時刻表掲載などの取組みを進めた。 【バスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」アクセス件数(年間)：2,501,211件】	B	引き続き、スマホ定期券(バスもり!)導入に係るプロモーションと連携し、徳島市・交通局のホームページや市バスのりばでのチラシ配布等による利用促進PRを積極的に行いつつ、各種イベントや広報・情報媒体を通じ、バスロケーションシステム「とくしまバスNavi いまドコなん」の更なる認知度向上と普及拡大を図っていく。	交通局、地域交通課

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
取組方針3「行政運営の効率化・最適化の推進」						
16	文書管理システムの導入	<p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書の作成・收受から保存・廃棄までの文書ライフサイクルを一元管理できる文書管理システムを導入する。 ・電子決裁システムについて検討する。 <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書事務の迅速化・共有化・適正化を推進する。 ・情報公開制度に係る事務を効率化し、市民サービスの向上を図る。 	<p>文書管理の現状を把握するため、昨年度に引き続き、保存文書の状況を調査するとともに、文書管理システムのソフトウェアの研究や他都市の状況調査等を進めた。</p>	A	<p>課で独自の書庫を持っている場合があり、全ての保存文書の状況を調査しきれないことから、引き続き調査を続けていく必要がある。</p> <p>また、導入するシステムについても、庶務事務システム等、他のシステムとの親和性等についても調査を拡充する必要がある。</p>	総務課
17	基幹系業務システムの安定稼働	<p><取組内容></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 基幹系業務システムの安定稼働に努める。 (2) 国の方針等を踏まえ、オープン系システム（クラウド導入）への移行を検討する。 <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上に努めるとともに、事務処理の効率化を図る。 ・法改正・制度改正に迅速に対応できるシステムの構築を検討する。 ・システム維持運用経費の削減につなげる。 	<ol style="list-style-type: none"> (1) メインフレーム関連のベンダー及びシステム維持運用委託業者との報告会の開催やメインフレーム関連機器等の定期的な保守点検の実施などにより、基幹系業務システムの安定稼働に努めた。 (2) 本市における基幹系情報システムの標準化・共通化対応について、国が令和2年12月に策定した「自治体DX推進計画」を踏まえて、徳島市情報化推進委員会で協議を行い、今後の方向性及び取組内容を全庁的に示した。 	A	<p>国から自治体情報システムの標準化・共通化に伴う手順書が令和3年夏頃に示される見込みのため、これを踏まえて、本市基幹系情報システムの詳細な移行計画を策定する。</p> <p>また、必要に応じてワーキンググループを設置し、条例・規則等の見直しや標準準拠システムに合わせた業務プロセスの見直しを進める。</p>	デジタル推進課 (情報推進課)
18	AIを活用できる業務の調査・研究	<p><取組内容></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) AIを活用できる業務について調査・研究する。 (2) AIを活用して、保育所等の入所調整ができるシステムを導入する。 <p><目標></p> <p>市民の利便性向上や職員の負担軽減を図る。</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 国からの支援事業について、全庁に向けて情報提供するとともに、他自治体の先進事例等の情報収集に取り組んだ。 また、AI議事録ソフトの無償の実証テストを実施し、実施後のアンケート調査や集計結果など、AI導入に向けたノウハウを関係部署で共有した。 (情報推進課) (2) 保育所等の入所調整で、利用調整基準の点数化について、他都市の事例を参考に要件ごとの点数化を検討した。 また、電算システムへの導入方法について、現行での問題点等の洗い出しを行った。 さらには、AIシステム導入事業費として、令和3年度当初予算の要求を行った。 (子ども施設課) 	A	<p>AIの機能は、議事録作成のほか、チャットボット、道路等画像診断、保育所入所選考、AI-OCRによる帳票データ化など、多岐に渡る事から、議事録作成ソフト以外の機能についても、担当部署の要望等に応じて、実証テスト等に取り組む必要がある。</p> <p>(情報推進課)</p> <p>利用調整基準の点数化及び電算システムへの導入方法について、引き続き検討を行っていく。 (子ども施設課)</p>	デジタル推進課 (情報推進課)、 子ども保育課 (子ども施設課)

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
19	RPAを活用できる業務の調査・研究	<p><取組内容> RPAを活用した定型的で多量な庁内業務の自動化について調査・研究する。</p> <p><目標> ・事務処理時間や職員の業務負担を軽減する。 ・事務処理時の作業ミスを軽減する。</p>	<p>国からの支援事業について、全庁に向けて情報提供するとともに、他自治体の先進事例等の情報収集に取り組んだ。</p> <p>また、会計課での実証結果報告を基に、職員説明会の開催や四国3市の導入費用に係る照会等のほか、RPAソフトの60日間無料使用を試行するなど、RPA導入に向けた調査・研究を実施した。</p> <p>(情報推進課)</p> <p>・RPA導入に係る検討状況について、各部署に報告を行った。 ・情報化計画書提出のための共通仕様書を作成した。 ・RPAの活用に向けて、開発・運用のルールを作成した。 (会計課)</p>	A	<p>RPAの知識や技術に関する職員の知見を更に向上するためには、充実した研修や、より実践的なアプローチが必要になる。</p> <p>(情報推進課)</p> <p>会計事務においては、業務プロセスの把握及びBPR手法による業務改革が必要不可欠になる。</p> <p>また、会計課における導入手法として、職員がITガバナンス遵守のもと、自ら開発・運用が可能な体制を目指す。 (会計課)</p>	デジタル推進課 (情報推進課)、 会計課
20	ウェブ会議の実施	<p><取組内容> パソコンやスマートフォン等を利用し、オンラインでウェブ会議を実施する。</p> <p><目標> 庁内外を問わず、自席で会議に参加することで、移動に要していた時間の有効活用を図る。</p>	<p>国や県等とのオンライン会議に、積極的にウェブ会議システムを利用して参加した。</p> <p>また、庁内での利用については、マニュアル等の整備や機器の設定・テスト方法等の確立をはじめ、グループウェアでの利用予約を活用した効率的な運用ができたことや、コロナ禍といった要因により、各部署における利用が飛躍的に伸びた。</p> <p>さらには、様々なウェブ会議システムについてもテストを行い、限定的ではあるが利用できるようになった。</p>	S	<p>現在は仮想デスクトップ上での利用に限られており、同時に会議を利用できる数が限定されているが、令和3年度構築予定の新たなネットワーク環境においては、限定されずに利用できる見込みである。</p>	デジタル推進課 (情報推進課)
21	新人事給与システムの導入	<p><取組内容> 現行の人事給与システムの賃貸借契約が令和2年9月30日で終了するため、新たな人事給与システムを導入する。</p> <p><目標> 職員管理、給与計算等を安定かつ継続して行う。</p>	<p>当初の詳細スケジュールとは差が生じたものの、令和3年1月から人事給与システムを本稼働することができた。</p>	A	<p>旧システムと新システムで人事管理、給与計算等の操作方法が異なるため、担当者の習熟度を向上させ、円滑な運用を図っていく必要がある。</p>	人事課
22	庶務事務システムの導入	<p><取組内容> 休暇や時間外勤務等を管理する庶務事務システムを導入する。</p> <p><目標> ・休暇・時間外勤務等の申請から決裁までを電子化することにより、事務量の軽減を図る。 ・庶務事務システムに登録した勤務実績等を人事給与システムと連携することにより、事務処理を効率化する。</p>	<p>システム開発及び本稼働に向けたテスト作業を実施したが、運用テストを通じて洗い出した課題等を十分に検証するため、令和2年度中の本稼働には至らなかった。</p>	B	<p>早期の本稼働に向け、運用面の十分な検証を行うとともに、必要な見直しを図る。</p> <p>また、新システムの操作を原則全ての職員が行うことから、習熟度を向上させ、円滑な運用を図っていく必要がある。</p>	人事課

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
23	消防統計システムの導入	<p><取組内容></p> <p>(1) クラウドサーバを利用した火災や救急・救助事案を管理できるシステムを導入する。</p> <p>(2) 防火対象物や危険物施設等に関するデータについて、紙ベースからデジタル化することで統計事務を容易にできるシステムを導入する。</p> <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 各消防署や分署からもデータの検索、更新を可能にする。 入力ミスを減らすとともに、1回の入力で報告書と統計情報を同時に更新することで業務効率化を図る。 	<p>(1) 当初の計画どおり、救急統計システムを運用した。また、入力要領の変更に対し、システムのバージョンアップで対応し、各署に周知するとともに、担当者間で変更内容の情報共有を行った。 (消防局警防課)</p> <p>(2) 消防統計システムのオプションとして、防火対象物や危険物施設等を管理するシステムを新規導入するため、予算について事業者と打ち合わせを実施するとともに、予算見積りを依頼し、予算計画を作成した。 しかし、令和3年度予算には計上されず、同年度からは事業が実施できない。 (消防局予防課)</p>	B	<p>今後、統計の内容変更にも対応が可能であるが、入力された統計情報を業務に活用するため、取り扱い担当者の教育に取り組む。 (消防局警防課)</p> <p>国から行政手続のオンライン化について、デジタルガバメント実行計画が示され、申請・届出等のオンライン化を進める上でも、消防統計システムの導入が必要であるため、令和3年度6月補正予算に計上する。 (消防局予防課)</p>	消防局警防課、消防局予防課
24	学校業務支援システムの導入	<p><取組内容></p> <p>児童生徒の基本情報や成績情報、健康診断の結果等の情報を一元的に集約できる県内一律の学校業務支援システムを市内の小・中学校に導入する。</p> <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 学校内で共有すべき情報の一元管理を可能にする。 教員の業務負担の軽減を図る。 <p>【システム導入進捗率：100%】</p>	<p>統合型校務支援システムの構築を完了させ、システム試験運用を開始した。</p> <p>また、令和3年度からの本格稼働に向けて、教職員の研修会を実施し、マニュアルを配布した。 ※システムの構築等は、徳島県教育委員会が一括して実施し、県内市町村は経費を負担した。 【システム導入進捗率：100%】</p>	A	<p>令和3年度の本格稼働に向け、今後も徳島県及び市町村教育委員会が、情報を共有し進行管理を行う。</p>	教育委員会
取組方針4「情報化推進体制の整備」						
25	情報セキュリティの強化	<p><取組内容></p> <p>(1) 情報セキュリティ監査を導入する。また、専門知識を有した第三者機関による監査を検討する。</p> <p>(2) 情報セキュリティ研修や訓練を実施する。</p> <p>(3) 情報セキュリティインシデント発生時の職員体制を構築する。</p> <p><目標></p> <p>(1) 情報セキュリティ上の問題点を把握し、改善につなげる。また、外部監査により、監査の客観性や公平性を確保する。</p> <p>(2) 職員の情報セキュリティ意識の向上を図る。</p> <p>(3) インシデント発生時の被害の局限化と迅速な復旧を図る。</p> <p>(4) 外部への情報漏洩事故をゼロにする。 【監査対象事業数：11】 【情報セキュリティ訓練の実施回数：2回】</p>	<p>(1) 9課に内部監査を実施し、各課の情報資産とその対策状況を確認した。そして、内部監査において改善を要するとされた事項について改善措置がされた。 また、個人情報保護委員会のオフサイト検査を受けた。 (総務課)</p> <p>内部監査項目について、国のガイドラインを参考にするとともに、他自治体の取組状況等の情報収集を行った。 (情報推進課)</p> <p>(2) e-ラーニングや講義形式で職員の情報セキュリティ研修を実施した。また、情報セキュリティメール訓練も実施した。 (情報推進課)</p> <p>(3) 徳島市情報セキュリティポリシーの改定を検討するに当たって、総務省ガイドラインの研究、情報セキュリティ実施手順書の整備及び他自治体における改定状況の調査を実施した。 (情報推進課)</p> <p>【監査対象事業数：11】 【情報セキュリティ訓練の実施回数：2回】</p>	A	<p>次年度以降も内部監査計画に基づき、内部監査を実施していく。 (総務課)</p> <p>徳島市情報セキュリティポリシーの改定について、国のガイドラインが発表されたため、本市の取組状況と照らし合わせ、より実践的なものになるように改定内容を検討する。 (情報推進課)</p>	総務課、デジタル推進課(情報推進課)

No	取組項目	取組内容	取組実績	自己評価	改善・拡充策、課題等	担当部署
		目標				
26	ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）の策定	<p><取組内容> 大規模災害時に、システムの早期復旧や業務の継続を可能とする体制を整備するため、ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）を策定する。</p> <p><目標> 大規模災害が発生しても、最低限の業務を執行できる体制を確保する。</p>	<p>ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）の骨子案の作成に向け、必要な情報収集を行った。 また、情報収集した資料の整理を行い、計画の研究及び内容を検討した。</p>	B	<p>他都市等の必要な情報収集は行っているが、本市の状況に見合った参考になる計画がないことから、国のガイドライン等に頼らず、本市独自の計画策定が必要である。</p>	デジタル推進課 (情報推進課)
27	ICTを活用できる組織体制の整備	<p><取組内容> (1) 他の地方自治体でICTを活用している事例を調査・研究する。 (2) ICTを活用した事務事業について庁内で連携できる体制を整備する。 (3) 情報格差の解消に留意しながら、ICTの利活用を推進する。</p> <p><目標> ICTを活用した市民サービスを推進する組織体制を整備する。</p>	<p>(1) 国や県のデジタルトランスフォーメーションの動向調査を定期的実施するとともに、先進自治体でのデジタル化推進に関する取組事例の調査・研究を行った。 (2) 徳島市情報化推進委員会において、各所属にデジタル担当職員（各所属長が選任）の設置について明示し、設置に向けて要領（案）や報告書様式等の準備を行った。 (3) 情報格差について現状や課題の分析を行い、解消するための方策について研究を行った。</p>	A	<p>今後の国の動向に注視するとともに、デジタルデバイド（情報格差）対策にも配慮しながら、取組みを推進していく必要がある。</p>	デジタル推進課 (情報推進課)